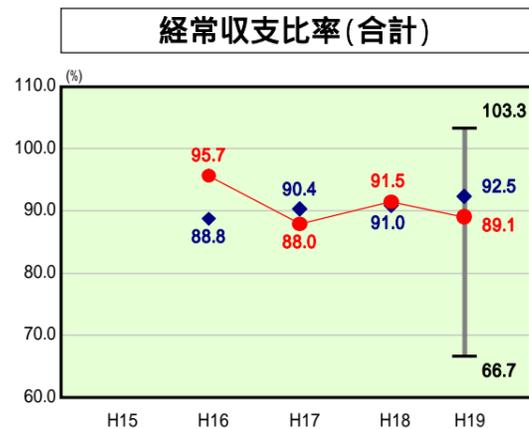


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 常陸大宮市

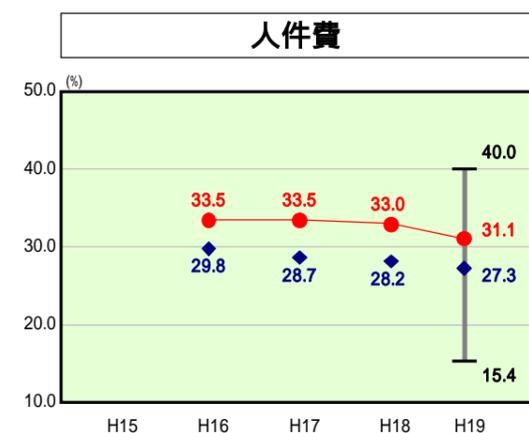
経常収支比率の分析



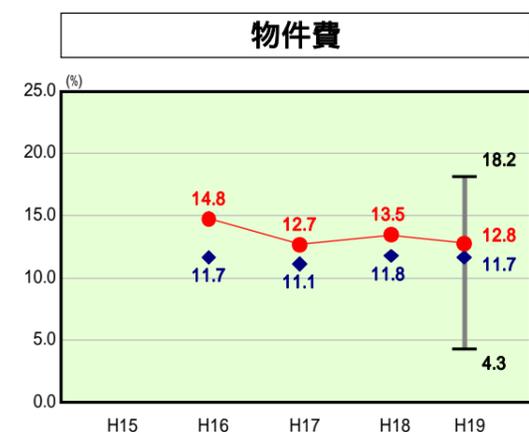
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 J

人口	47,914人(H20.3.31現在)
面積	348.38 km ²
歳入総額	21,607,705千円
歳出総額	21,086,177千円
実質収支	485,960千円

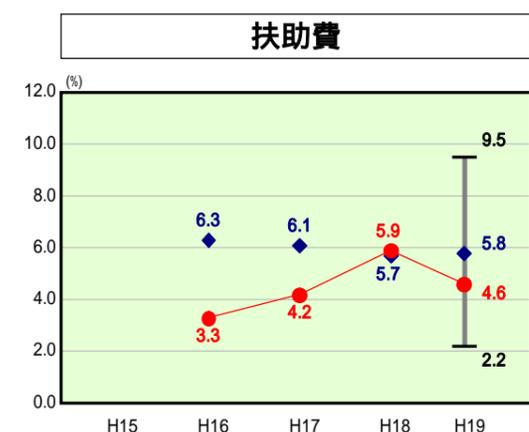
H19類似団体内順位 18/88
全国市町村平均 92.0
茨城県市町村平均 89.8



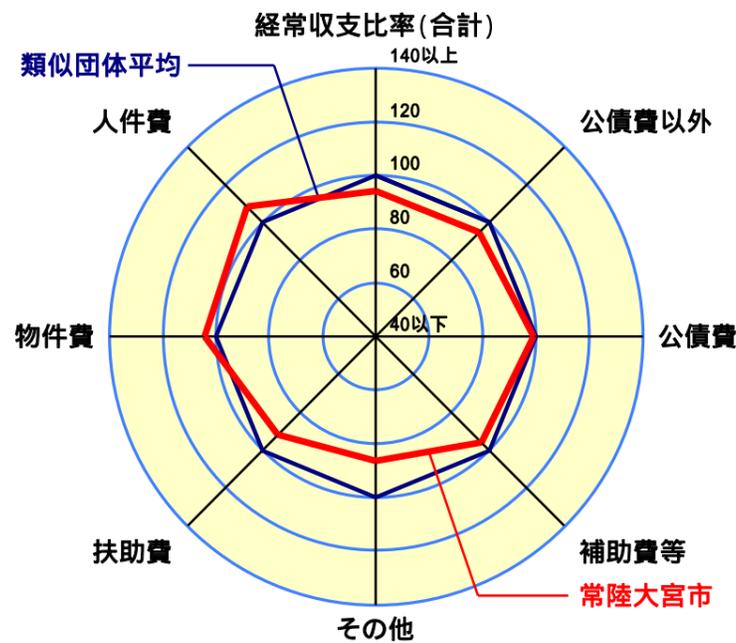
H19類似団体内順位 64/88
全国市町村平均 28.0
茨城県市町村平均 29.5



H19類似団体内順位 68/88
全国市町村平均 13.1
茨城県市町村平均 13.4



H19類似団体内順位 22/88
全国市町村平均 8.8
茨城県市町村平均 6.6



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

昨年度から2.4%下がったが、この主な要因は、歳出において公債費や繰入金増により一般財源充当額が増えたが、歳入において経常一般財源が市税(+8.3億円)や普通交付税(+3億円)の増により増えたためである。今後は、新規市債発行額の抑制や行政改革の推進により経常経費の削減に努め、現在の水準以下に改善していく。

【人件費】

類似団体平均に比べ高い要因は、合併後の行政運営を総合支所方式として旧町村ごとに支所を配置しているため、費目別比較でもほとんどの部門で類似団体平均以上となっている。今後は、機構改革等で新規採用を抑制して職員数を削減し、コストの低減を図っていく。

【物件費】

昨年度より0.7%下がったが、主な要因は、学校に配置していたパート務員賃金の削減(200万円)及び学校等管理費の需用費減(120万円)による。今後は、機構改革(4支所の3課を2課へ)や小中学校の統廃合(小学校19校を11校、中学校7校を4校)によりコスト削減を図っていく。

【扶助費】

昨年度から1.3%下がったが、主な要因は、基金繰入金85.6百万円を充当したため一般財源充当額が減ったことによる。

【公債費】類似団体平均以下ではあるが、常陸大宮済生会病院建設に係る合併特例債等の元金償還額の増(+256百万円)等により昨年度から1.3%増加した。元金償還額は平成21年度にピークとなるため平成19年度から新規市債発行額を償還元金以下とする方針の基に公債費の削減を図っていく。

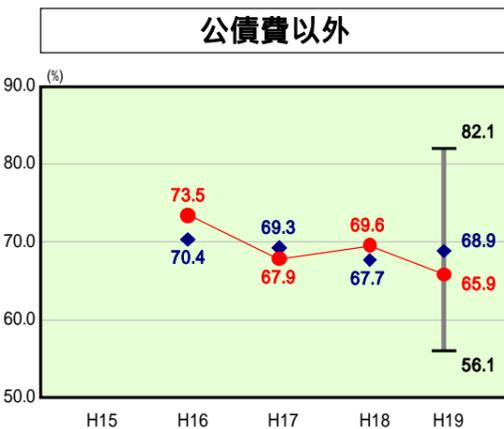
【人件費及び人件費に準ずる費用】上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

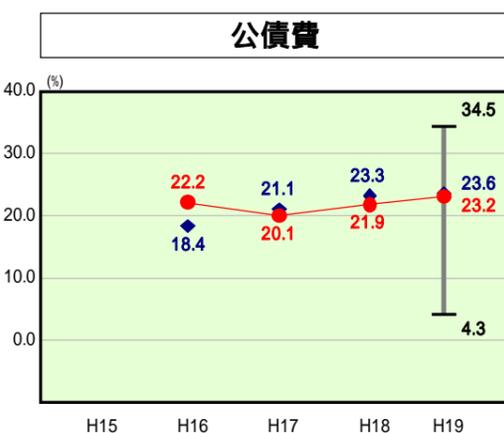
類似団体平均と同程度であるが、元金償還額は、常陸大宮済生会病院建設に係る合併特例債等の元金償還額の増により平成21年度がピークとなるため、実質公債費比率等の増加が懸念される。今後は、特別会計も含めて新規市債発行額を償還元金以下に抑制し、公債費の削減を図っていく。

【普通建設事業費】

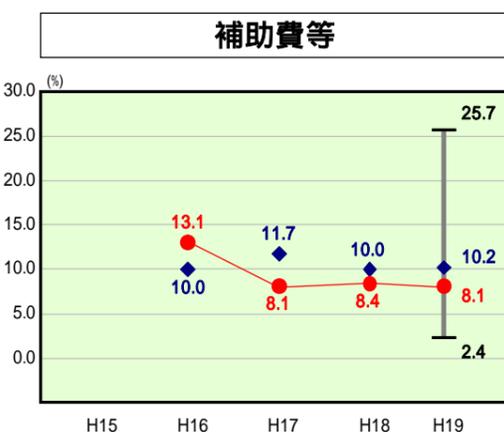
平成16年度から平成18年度までは常陸大宮済生会病院建設事業を実施したことに伴い、類似団体平均額を上回ったが、平成19年度は大規模事業がなかったため類似団体平均以下となった。今後は、小中学校の統廃合に伴う校舎等の施設整備が予定されるが、新規市債発行額の抑制や行政改革を推進する観点から事業の優先度、緊急度等により厳選し、歳出削減に努める。



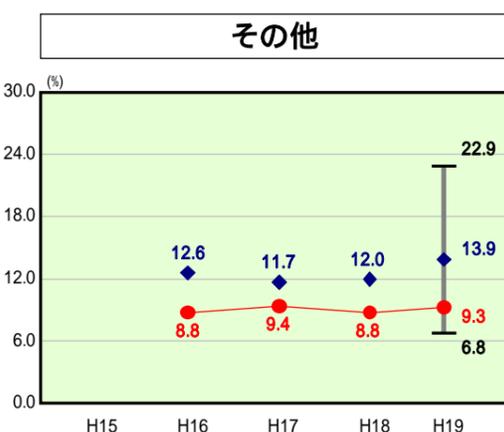
H19類似団体内順位 23/88
全国市町村平均 71.7
茨城県市町村平均 72.7



H19類似団体内順位 47/88
全国市町村平均 20.3
茨城県市町村平均 17.1



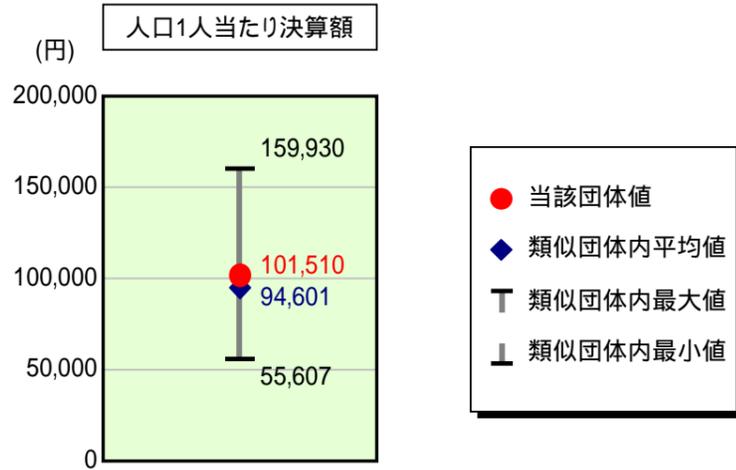
H19類似団体内順位 30/88
全国市町村平均 10.4
茨城県市町村平均 11.0



H19類似団体内順位 7/88
全国市町村平均 11.4
茨城県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

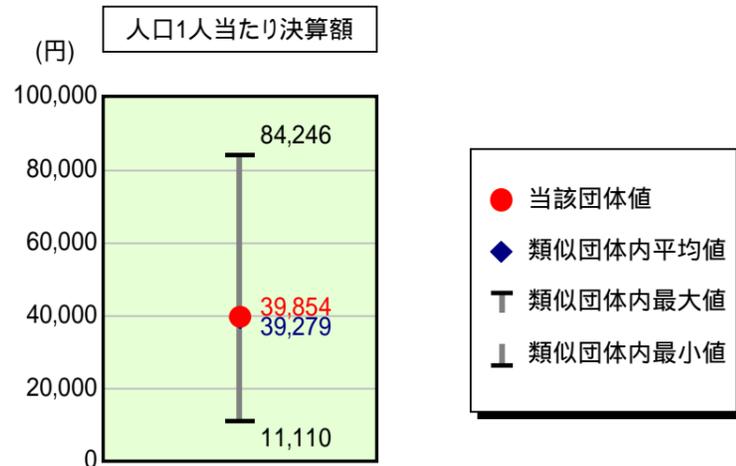
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,901,485	102,298	87,999	16.2
賃金(物件費)	168,408	3,515	4,997	29.7
一部事務組合負担金(補助費等)	83,957	1,752	6,737	74.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,677	432	1,224	64.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,294	319	3,103	89.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	216,396	4,516	1,966	129.7
退職金	542,457	11,321	11,425	0.9
合計	4,863,760	101,510	94,601	7.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.73	9.89	1.84
ラスパイレース指数	95.4	95.2	0.2

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

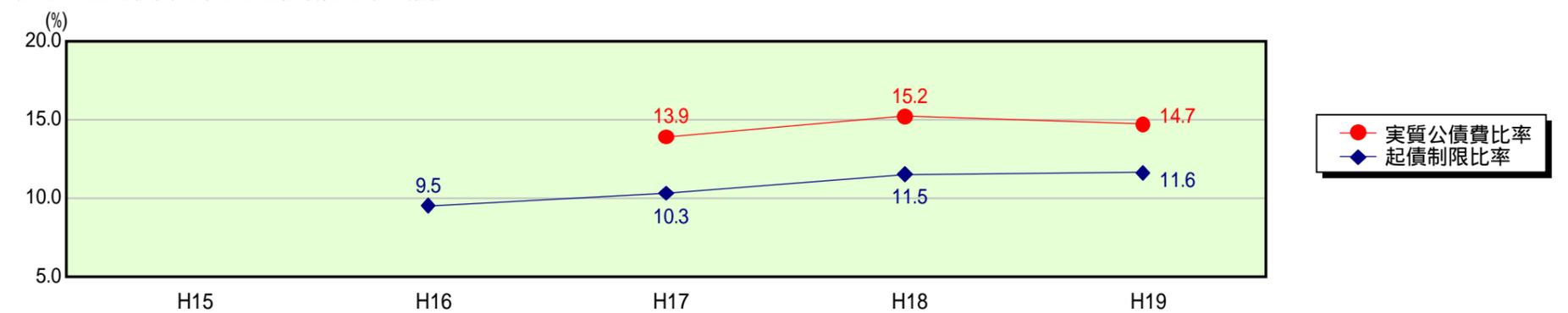


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,383,431	70,615	63,164	11.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	640,878	13,376	19,567	31.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	86,095	1,797	5,291	66.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,250	214	2,357	90.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,211,111	46,147	51,144	9.8
合計	1,909,543	39,854	39,279	1.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

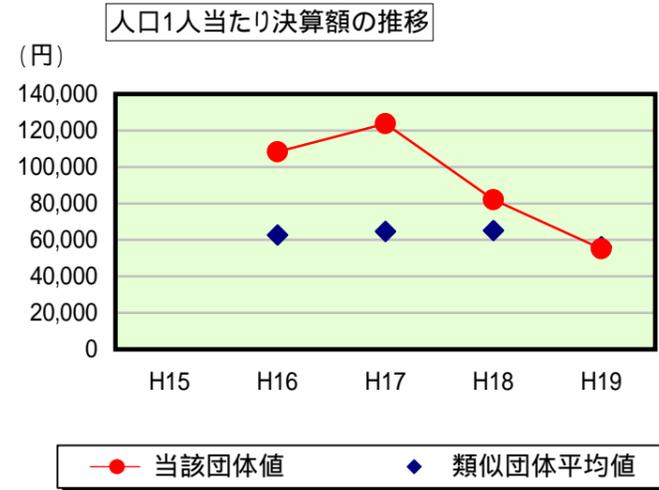
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

茨城県 常陸大宮市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H15						
うち単独分						
H16	5,327,140	108,403		62,709		
うち単独分	4,085,016	83,127		43,432		
H17	6,045,067	123,758	14.2	64,690	3.2	11.0
うち単独分	4,824,237	98,764	18.8	39,427	9.2	28.0
H18	3,971,753	82,136	33.6	65,235	0.8	34.4
うち単独分	3,550,822	73,431	25.7	35,265	10.6	15.1
H19	2,643,152	55,165	32.8	56,233	13.8	19.0
うち単独分	1,977,297	41,268	43.8	32,240	8.6	35.2
過去5年間平均	4,496,778	92,366	17.4	62,217	3.3	14.1
うち単独分	3,609,343	74,148	16.9	37,591	9.5	7.4